

パネルディスカッションPart-2

[コーディネーター]

郡 崙 孝 (財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES) 関西研究センター 産業と持続可能
社会 (BSS) プロジェクト プロジェクトリーダー代行)

[パネリスト]

ミヒャエル・クーント

(持続可能な消費・生産センター (CSCP) (国連環境計画・独ヴッパータール
気候・環境・エネルギー研究所協働センター) 所長)

鎌形 浩史 (環境省総合環境政策局環境経済課長)

池田 秀文 (経済産業省環境調和産業推進室長)

マーティン・メディーナ

(IGES北九州事務所 主任研究員)

神田 泰宏 (IGES関西研究センター 産業と持続可能社会 (BSS) プロジェクト 主任研
究員)

(以下、敬称略)

○郡崙

それでは、パネルディスカッションを始めさせていただきます。少し時間が押しておりますので、皆様方からのご質問全てにお答えできるかどうかかわかりませんが、残りの時間でできるだけ多くの質問に答えながら進めさせていただきたいと思います。

最初の基調講演、そしてパネリストの皆様からの発表を通して、今何が問題か、おそらく皆様お分かりになっただろうと思います。持続可能な社会を実現するためには、社会経済そのものが、構造的な転換といわれるような、システムレベルにおける環境のイノベーションが必要になるだろうと思います。当然ながら、環境イノベーションをしていく上で、単に企業だけではなく、生活者そのものも、ライフスタイルの転換が迫られてきます。そういった転換の際に、新しい環境ビジネスの機会が訪れるであろうと思います。そのためには、市場経済のグリーン

化とともに地域コミュニティからの取組みを強化し、更にその経験を活かして国際的なつながりの中で協力し、理解を深めていくようなプロセスを含める必要があると思います。

それぞれの課題は、途上国と先進国で違いますように、地域によって異なります。しかしながら、そういった地域の問題が、ある意味では全体としてユニバーサルな問題を生んでいます。地域共通の問題にどのように取り組みながら、経済と環境の好循環や、環境と経済と社会の統合を目指すためにはどうすればよいかを考える上で、持続可能な消費と生産の問題があります。我々は、そのために議論してきたわけですが、まずは幾つかご質問受けていただけたらと思います。

まず1つは、クーントさんへ、「日本や米国ではロハスという言葉がかなり言われていますが、ヨーロッパにおいてそういった言われ方はしているのか

どうか」という質問です。これは、実は本日我々がランチを食べながらの話題でもあったのですが、もう一度議論を進めていただけたらと思います。お願いします。

○クーント

実を言うと、ロハス、健康的で持続可能なライフスタイルは、ヨーロッパではようやく一般に広まり始めたところなのですが、しかし急激に普及しています。昼食の時に話していたのですが、日本に来る前の2週間のうちにロハスについてのインタビューを4回も受けました。マスコミが聞いてくれるのは、アメリカにおけるロハスの認識についてですが、しかし日本でも、ロハスやロハス自動車といったことが話題になり始めています。確かにヨーロッパではロハスはどんどん広まっていると思います。個人的な意見ですが、広まるのは確かに喜ばしいことではあります。しかし今のところロハスのターゲットは高所得者層の市場に限定されています。所得の高い層からまず始めるのは悪いことではありません。しかし何とかしてこのロハスを中所得者層・低所得者層にも下ろしていかなくてはなりません。フェアトレード製品の例をいくつか紹介しましたが、実際、フェアトレード製品も、5年ほど前に、高所得者層からスタートしました。教育水準が高く、所得も高い人々をターゲットにしていたのです。今では、フェアトレード製品は、より地に足のついたものになってきており、低所得者層が顧客であるスーパーマーケットでも扱われるようになってきており、人気もどんどん高まっており、フェアトレードは大きな時代の波に乗っています。ロハスもまた、特に心身の健康という面から勢いを増しています。ただし、ここでもまた課題となるのは、いずれは低所得者層へと対象を広げていくことです。

○郡嶋

ありがとうございます。次にメディーナさんへの質問です。「ブラジルにおける協同組合は、ベロオリゾンテで発足とありますが、その後ブラジル全体へ広がり、整備されているのかどうか、協力関係を持ちながら進んでいるのかどうか、少し教えていただきたい」という質問です。

○メディーナ

とてもいい質問です。ブラジルの状況をすべてお話しする時間はありませんが、ブラジルの状況は非常に興味深いものです。今ブラジルには全国的な組織があり、隔年でごみ拾い人の全国大会を開催しています。ブラジル国内の各州に地域的な組織もあります。一部の地域、たとえばサンパウロやリオデジャネイロのような大都市では、支部のようなものさえあって、その地域で活動している複数の組合で構成されています。このように組織化することで、重要な目標を達成することができました。ユニセフや国際労働機関のような機関の支援を受けながら、特に児童労働等の問題に対して人々の関心を引き起こすことに成功してきました。また国家政府と共同で新たなプログラムの立ち上げも行っており、児童労働者の削減に取り組んでいます。このプログラムのおかげで、現在4万人以上の子どもたちが、資源回収の仕事をする代わりに学校に通うことができるようになりました。特にこの問題に関してブラジルや



他の国で発行を予定している論文のコピーが手元にありますので、ご興味のある方には差し上げたいと思います。

○郡嶋

途上国においては、ウェイトピッカーが必要悪なのか、それとも、更にそれを何とか解決して、家庭からの分別排出につなげることができるのでしょうか。また、そういうことをやっていく上で、現実での社会的な制約、それから制度的、文化的な問題が生じるだろうと思いますが、それについてどうお考えになりますか。

○メディーナ

良い質問ですね。先ほどお話しましたように、こういった人たちには飢えて死ぬか、何らかの方法で生き残るかの選択肢しかなく、多くの人たちは生き残るほうを選びます。信じるか否かはみなさんの自由ですが、実際スタートは、ゴミのなかから食べ物を漁ることなのです。まずスーパーマーケットに行きます。そこでは消費期限を過ぎた食べ物や、熟しすぎていたり、場合によっては腐り始めたものが捨てられています。人々がそこに行くのは、お腹が空いているからです。そういう場所に行って、野菜を拾い出し、牛乳や他の製品も探し出し、食べるのです。始まりはそういう感じですが、そのうち食べ物を手に入れるだけでなく、生計を立てる手段も手に入れられるということに気づくのです。紙やプラスチック、金属には価値があるということに気づき、そういったものを回収して、リサイクル業者に売ようになります。多くの場合、最初のきっかけは必要に迫られて、ということなのです。

ところが調査を進めていくうちに、こういった人たちのなかには定職を持っている人たちもいるということがわかりました。彼らはこういう作業をすれば、中でも、工場や企業、住民が分別して出して

いる資源を回収すれば、より多くのお金が手に入るということに気づきました。定職に就くよりも多くのお金を稼ぐことができるのです。多くの場合は必要に迫られて始まるものですが、中には自ら選択して回収の仕事をしている人もいます。そういう人たちはよりたくさんのお金を手に入れることができます。彼らには上司もなく、決められた勤務スケジュールというものもありません。自分で決定を下すことができるため、自ら進んでこの仕事をしているという場合もあるのです。

自治体との共同作業に関して言いますと、確かに、自治体と共同で取り組む例は増加傾向にあります。残念ながら、アジアではまだそれほど多くの事例はありません。増加傾向にはありますが、私が見てきたところでは、自治体との共同作業の増加はアジアよりもラテンアメリカのほうが多いようです。

○郡嶋

ありがとうございます。次に、これについては鎌形さんと池田さんに教えていただいた方がよいかと思いますが、自然エネルギー、あるいはバイオエネルギーを導入していく上で、飛躍的にそれを増大させるためには、ヨーロッパ、特にドイツがやっているように、高価格での取引制度が必要だと思われます。その政策的な可能性などについて、もしもあれば、検討したことがないとか、検討課題であろうとか、そういうことでも構いませんので、国がどう考えているか教えていただければと思います。

○鎌形

私自身、仕事でそのあたりを直接担当したことがないので、適切にお答えできるかどうかわかりませんが、自然エネルギーの需要を増やしていくという意味で、ご承知のとおり、法律で電力会社が一定量以上を買い上げるという量の面から義務づけるRPSというシステムが働いて、これは経済産業省さんの

ご担当だと思うのですが、ご指摘は量ではなくて価格面で引っ張っていくべきではないかということだと思います。

要は、市場で出る価格と別の価格をつけるというのは、それなりに政府による市場への介入ということになるので、いろいろな問題を解決していかねばならないと思います。私個人的には、自然エネルギーを普及していく上では、やはりコスト面での問題は事実としてありますので、何らかの対策を検討していく方向があってもいいのではないかと思います。組織としての意見ではございませんのでよろしく願いいたします。

○郡嶋

ありがとうございます。池田さん、もしもつけ加えるようなことがございましたらお願いします。ないようでしたら、他のご質問もありますのでお願いします。

1つは、今後経済産業省にとって技術革新を重視していくための環境政策や、環境調和型の産業政策を進められるとお話がありましたが、どのような技術革新を重視しながら今後対応していくのでしょうか。

それからもう1つ、IT型の環境マネジメントシステムのお話がありましたが、その導入に際して、かなりいろいろなマネジメントシステムがあるので、混乱を来たすのではないかという議論があります。それについて、実際に混乱を来たすのか、来たさないのかどうでしょうか。また、どのように今後ITマネジメントシステムを進められていくのでしょうか。また、環境技術の政策的な展開について、もしありましたらよろしく願いいたします。

○池田

まず、技術革新についてですが、歴史的に振り返ってみますと、環境問題と、それに対応する企業や、

それに取り組む環境ビジネスとの関係を考えてよいと思います。1970年代に局地的な公害問題があつて、エンド・オブ・パイプ的な対応をしましたが、石油ショックの際に、日本は技術が得意だということで、そのピンチをバネに技術革新で克服したなどがあります。石油ショック以降約30年でエネルギー消費効率が35%向上しています。GDPは2倍以上になっていますが、石油消費量は14%減っています。競争力の高い燃費のよい自動車、省エネ家電などがいろいろ市場に普及していけば、消費者にもメリットがあり、企業にとっても儲かり、更に技術開発が進みます。ひいては、国の税収も増えるということで、非常にいい好循環が期待できるのではないかと思います。

従来型の技術を伸ばす延長上にあるのも1つの方法ですが、固定観念を捨てそこをブレイクスルーするような革新的な技術をつくっていったらと思いますし、それはやはり日本の強みではないかと思えます。そのためには、国や企業だけでなく、消費者の意識や自主的な行動も必要ではないかと思っております。

技術といいましても、従来の技術から、ライフスタイルの革新、それから先ほど話にありましたサービスサイジングモデルまでいろいろあると思うのですが、その辺りのイノベーションというのが経済産業省の1つのあるべき姿ではないかと思っております。

もう1つ、ITマネジメントシステム (IT-EMS) についてですが、ちょっと説明が不十分で申し訳ありませんでした。環境マネジメントシステムは、ISO14000シリーズが国際的にやはり標準だということ。IT-EMSというのはISO14000そのものをとるためのツールです。ISOは日本が一番普及しており、今21000件ぐらい取得されているのですが、取引先などからの要望によって取得する企業が非常に多く、その中身もどちらかという従来でいうと

紙ごみ電気、つまり、エンド・オブ・パイプ的なもの
を目標としてやっており、なかなか維持するのも
大変だというような声も大分聞いています。

ところが、物は使いようで、経営戦略、環境と経営
の統合ということで、マネジメントツールは
ツールですので、その目標に魂を入れ、質的な転換
をすれば非常にいいのではないかと思っています。
例えば、先ほどマテリアルフローコスト会計の説明
をしましたが、ISOの目標にこのくらい資源再生率
を上げるとか、リデュースするとか、それはコスト
減であって企業の利潤になります。そういったこと
を、先ほど話したエンド・オブ・パイプではなく、
真のISOに本業で自主的に目標を設定してもらい、
それをこのISOのPDCAで回すのです。そのときに
必要なものをマテリアルフローとか環境効率、LCA
とか環境報告書などのツールを統合的に使うので
す。例えば、環境報告書でも、環境報告書を作るた
めにどこかの外部のコンサルタントに出すだけなら
だめなのです。それをツールとして使うことで、本
当に力強いですし、組織でいうと環境部だけがやっ
ていたことも含めて、これからは組織的にも、中心
の企画部や経営層を交えて、全力で市場競争力の源
泉として全社一丸となって取り組んでいきたいと思
います。IT環境マネジメントシステム (ITEMS)
みたいなものをつくれれば非常に手が届きやすくなる
のではないかというのが開発の動機です。



○郡嶋

ありがとうございました。

次に神田さんに、少し概念的なことを伺いたいの
ですが、お話になったオープンネットワーク経営の
事例などがありましたら、それに基づきながらもう
少しわかりやすくお話をいただきたいと思います。
それから、コミュニティ・ビジネスの中で5つの定
義をされましたが、その中身について少し解説をし
ていただけますか。

○神田

どちらの方も、借り物といいますが、私が勉強し
たばかりのものなのですが、オープンネットワーク
経営については國領二郎さんが本を書かれておりま
す。正確にはそちらの方をご参照いただけたらと思
うのですが、アサザプロジェクトを見ても、普通の
企業のステークホルダーの関係を乗り越しているよ
うな印象を受けます。周りの方々との協働を重視し、
わざとプロジェクトの中心から少しずれて、様々な
関係者が参画しやすいような形で組織を運営してい
る点が興味深いところです。

コミュニティビジネスの5つの構成要素につきま
しては、発表資料にも出典を記していますとおり、
財団法人神戸都市問題研究所の資料を参考にしてい
ます。1つ目の事業性については、独自の事業収入
があることで、事業を継続していくために重要なこ
とです。全部でなくてもいいのですが、一定の事業
収入があり、自律して事業を継続できるということ
です。2つ目の地域性とは、一定の地域で、その地
域を対象として、その地域において事業を行うとい
うことです。3つ目の変革性は、地域社会を変える
ということですが、ビジネスによって地域の問題を
解決するわけです。問題を解決することによって、
また地域も変わっていくと思います。4つ目の市民
性は、市民・NPOなどが主導権を持って、他の自治
体や企業とパートナーシップを組んで取り組むとい

うことです。5つ目の地域貢献性は、具体的なベネフィットが利益の一部であったり、雇用を創出した



りして地域に還元されるということです。このように5つの要素が挙げられています。

○郡 嵩

ありがとうございます。

それでは、少し質問をディスカッションに絡めてやっていきたいと思います。

どのように持続可能な生産消費というビジョンを作っていくかということが重要な問題だろうと思います。クーントさんへのご質問の中に、これはよく日本人にありがちな質問ですが、今日のお話を聞かれて、日本の環境活動というのはどのように見えますか。ドイツから見た日本の環境活動と、それから今日のご報告に対してコメントがありましたらよろしくをお願いします。

○クーント

そうですね、外から見ると日本という国は環境問題の先端を行っていて、環境に関するビジョンを持っている国だと認識されていると思います。しかしその一方で、今日の昼食時にも話に出たのですが、まだまだ改善の余地はありますし、国際的な活動にもっと参加していくこともできると思います。たとえば持続可能な消費と生産に関して言うと、マラケ

シュ・プロセスと呼ばれる国際的なプログラムがあり、日本はこれから先、この方面でもっと積極的な活動ができるのではないのでしょうか。具体的な例を挙げますと、現在多くのヨーロッパ諸国がこのマラケシュ・プロセスに参画しており、参画は合計で70カ国にのびます。さらに多くの国が次々と取り組みを開始しています。行政の枠組みですが、産業界に対しても開かれつつあります。

それぞれの国が、それぞれの作業部会でリーダーの役割を担っています。たとえばスウェーデン政府は持続可能なライフスタイルに取り組んでおり、スイス政府の担当は持続可能な調達です。イギリスは持続可能な製品とサービスをリードし、ドイツ政府はアフリカに対する協力を担当しています。こういった取り組みにおけるビジョンや、報告、意思疎通、コミュニティ・ビジネスなどに関する国際的な議論に日本が加わることで、何らかの作業部会をリードし、貢献していくことができると思います。どのような作業部会を担当すべきかについてはこれから明確にしていく必要がありますが、しかしこれまでのところ、マラケシュ・プロセスに対するアジアの貢献は芳しくありません。確かに中国は1つの役割を果たしていて様々な円卓会議を開催していますが、しかしここでも、日本が加わってもっとマラケシュ・プロセスに関わっていく機会があると思います。

プレゼンテーションに対するご質問についてですが、本日のパネリストが行ったプレゼンテーションは1つを除いてすべて、まさに日本をベースにしたものであり、日本の現状に目を向けたものだったと思います。みなさんに問いかけたいのは、みなさんが注目している問題に対する国際的な貢献とはどのようなものか、ということです。たとえば環境省のお立場では、開発途上国やその他の国の企業との共同事業による貢献とはどういったものでしょうか？産業によるCO₂の排出量が削減されてきたという発

表をされましたが、しかし削減の一部は国外にアウトソースされただけのことだと私は思います。産業界では、汚染度が非常に高い製造プロセスをアウトソーシングしています。他の国々、特に開発途上各国とのネットワークをもっと強化する必要があると思います。これに関しては環境省さんからも何かご意見がおりかと思えます。

○郡 嵩

鎌形さん、国際協力の点からはいかがでしょうか。

○鎌 形

先ほどの私の話の中にはあまり国際協力的な点がなかったということもありますが、確かに、日本の技術、環境技術というのは我々自身も世界的にも発信していけるレベルのものだと認識しています。そういう意味で、世界にどんどん広げていかなければならないと、各企業さんもそれぞれの取組みがあるし、国としても途上国に対してそういった技術をどんどん出していくことは1つの大きな方針になっていると言えると思います。

例えば、温暖化問題について言えば、京都メカニズムの中のCDMのプロジェクトのように、日本の技術を他国で活用してCO₂を下げていくといった取組みは、官民それぞれ取り組んでいます。量的にどうかという話があるかと思いますが、どんどんこれから広がっていく分野だと考えています。

○郡 嵩

池田さん、先ほどのお話の中で、エコプロダクツ展がアジアのシンガポールで開かれたというご報告がありました。それはどういった方針で開催されましたか。また、開かれて、アジアの国からどういうレスポンスがあったか、現地のレスポンスが分かれば少しお話をいただけたらと思います。

○池 田

国際エコプロ展、シンガポールで3回目ですが、だんだん途上国の方でもこんな感じというのが分かってきて、かなり組織化してうまく運営できるようになっています。特に、シンガポールは日本と同じ島国ですが、環境と言えば水に困っています。水がないということで、特に水について真剣にいろいろなことを聞いていました。あと、シンガポール自体は、今となっては人、物、金、情報が交流する場所で、第4回目以降のエコプロ展に発展するには非常に意義が大きいのではと思っています。ちなみに、シンガポールの人口は430万人なので、それから逆算すると大体100人に1人ぐらい来ているということになります。そういった点からも今後のますますの発展が期待できると考えています。

○郡 嵩

ありがとうございます。

メディーナさん、クーントさんのご報告、それから今の議論の中で、もしコメントがありましたらお願いできますか。

○メディーナ

途上国は、途中の段階を飛び越えて先端技術を一足飛びで使用できるという利益を得ることができません。実際いくつかの事例でこのように技術が導入され、大きな利益を得ています。たとえば携帯電話の場合、地上の電話線を使わないことはインドやアフリカの農村部に多大な利益をもたらしました。照明技術に関して、電気がまったくなかった状態からエネルギー効率のよい小型蛍光灯へと一足飛びに進むことができます。

廃棄物管理の技術においては、慎重に考える必要があります。というのも、最先端テクノロジーは先進国で導入するために考えられたものであり、先進国ならではの特殊な状況が背景となっているからで

す。先進国には資本があります。資源もあります。



労働力は高価です。途上国とはちょうど正反対の状況にあります。途上国では資本は不足していますが、労働力は豊富にあります。多くの貧困層がいます。大変注意を要します。途上国に必要なのは、ローコスト、ローテクノロジー、労働集約型で、貧困を緩和できるプロセスであろうというのが私の考えです。その辺りのことはよく考える必要があります。

○郡 嵩

途上国ではより労働集約的な技術というものが求められるということですね。それに対して、先進国はどちらかといえば資本集約的なものになりますので、今から技術的なイノベーションを考える上で、世界的に当てはめるということになると、少し注意が必要だろうと思います。

神田さん、システムイノベーションをやっていく上で、技術はかなり大きな役割を果たすと思いますが、システムイノベーションとそれを媒介する技術を見ながら、PSSとコミュニティ・ビジネスとの関係などについて、もしもご発言ありましたらお願いしたいと思います。

○神 田

システムイノベーションという言葉は、主にヨー

ロッパで使われています。科学技術と社会との関係を研究する活動の中で議論されているようです。科学技術のイノベーションは、科学技術の発見から発明の段階に至って社会に普及していくわけですが、普及においてはさまざまな科学技術に関係する制度や価値観の転換を伴います。これを反対から見ますと、ライフスタイルの転換やビジネスモデルの転換には、やはり新しい科学技術との関係がポイントになってくるのではないかと思います。実際、PSSについても、情報通信技術の発達なくしてはなかったのではないかと思います。物質のフローなど、いろいろなものの動きを捉えるためには、情報通信技術がなければ難しいのではと思います。

今後の技術の動向で、特に私が興味持っているのは、エネルギー分野において分散型の技術が発達してきている点です。分散型の技術は、先ほどご紹介した地域のコミュニティ・ビジネスなど、とりわけ環境エネルギーの分野において、これを推進していくのではないかと考えています。

○郡 嵩

もう少し技術の側面についてお話を続けたいと思います。クーントさん、「グリーンシティ・デンマーク」というのをご存じでしょうか。私とクーントさんに来ている質問ですが、グリーンシティ・デンマークの失敗の原因は何であったのかということなんです。これは皆様方には少し分かりにくいことだと思いますけれども、グリーンシティ・デンマークというのは、株式会社制度をとっているのですが、ご承知のようにデンマークは風力発電をかなり技術的に開発しています。それを世界的に売り込んでいくために作られた1つのビジネスですが、そういった新しい技術を売り込むときに、失敗しております。その原因を教えてくださいということなんです。まずクーントさんの方からお答えいただけるようでしたらお願いします。もしなければ私の方から、私の調べたところ

をお話します。

○クーント

お答えしてみましょう。グリーンシティ・デンマークは、市場への参入が少し早すぎたのだろうと私は思います。新技術の導入については、最適なタイミングを見極めることが必要です。ドイツのケースもそうでした。今から10年ぐらい前に風力エネルギーを売ろうと試みましたが、その段階では失敗に終わってしまいました。今では風力エネルギーの需要もかなり増えており、実際、風力エネルギーを販売できる会社が不足しているといったくらい、風力エネルギー市場は好況です。デンマークも同じ状況だったのではないかと思うのですが、あるいは郡嶋先生の方がよくご存知かもしれません。

○郡嶋

つけ加えますと、実はこういった技術開発はかなり進んで、新しいテクノロジーの市場をつくっていきます。シュンペーターが言うように、どうしても最初は1つのところが、独占的に利益を得るわけですが、それがうまくいけば競争、競争が始まってきます。そうすると、競争相手の出現により、グリーンシティ・デンマークのような組織が、競争力をそのまま持ってないと、次第になかなか売れなくなります。国際的にもそのように競争が厳しくなってきます。

そこから抜け出すために、グリーンシティ・デンマークでは、風力で成功したのだから次は水素だろうということで、水素エンジンを開発し始め、かなり投資したのですが、これがもの見事に成果が挙がらなかった。そのために借金をつくってしまいました。それがグリーンシティの本来の目的だったのかということで、経営者と出資者の間で今裁判が少しずつ起こり始めていると聞いています。いずれにしても、こういったものは最初頑張ってビジネス

チャンスが出てきても、どうしてもその後にフォローが出てきますので、先ほどの話にあったシステムイノベーションを起こしても、普及の問題をマーケティングの問題として、少し考えていかなければいけないだろうと思います。

それから、私にもう1つ質問がきております。環境効率を上げていくということはいいことだが、実際には、生産と消費の量を抑制する必要はないのでしょうか。つまり、プリウスを作ることよりも、車の所有そのものを止める方向するべきなのでしょうか。確かに、環境負荷からいうと、こういった新しい技術というのは、どうしてもエネルギーを原単位として減らしますので、逆にリバウンドが起こってくるという可能性があります。そういう面で、PSSモデルの中で注意しなければいけないのは、最終的に本当に前と同じ使い方であれば、確実に環境負荷を減らすわけですが、その部分の研究はやはり重要なことだということです。

時間が少し迫ってきており、持続可能な生産だけではお話ができませんので、ライフスタイルについてお話を変えていきたいと思っております。

まず、ライフスタイルの変化について質問がきております。「私は、神戸と過疎地に半々暮らし、田舎生活の中で非常にエネルギー負荷の少ない省エネ的な生活をしております。引退者、つまり2007年問題を受けて、2000年以降の団塊の世代が田舎暮らしをすることでエコライフスタイルにつながると思うのですが。」これについて少し、クーントさんはじめ他のパネリストの皆様方にも聞いてみたいと思っております。

まず、人々のライフスタイルの変化についての知見をクーントさんからお話をいただき、以下順番にお尋ねしたいと思います。

○クーント

その質問については、政策といった視点からお答

えしたいと思います。ヨーロッパの政策担当者たちが消費の負荷を変容させ、減らすために、何をしようとしているのかをお話しします。まず、今年、欧州委員会は持続可能な消費と生産に関する初の活動計画を発表する予定です。この活動計画は持続可能な生産に関する政策だけでなく、持続可能な消費に関する政策にも目を向けるよう、今回初めて全加盟国に提言するものです。こうなると、政策ツールが必要になってきます。指標やモニタリング・システムが必要となり、また優先順位付けも必要です。欧州委員会では、取り組む必要がある問題の優先事項を検討する研究を実施しています。

ヨーロッパでは、平均的な欧州人のライフスタイルを見たとき、環境に非常に高い負荷を与えている領域が3つあることがわかりました。1つ目は住宅建築と建設工事です。家やビルを建てようと思えばたくさんの資材が必要だということをご承知のとおりです。家具やその他のものにもたくさんの資源が必要です。個人のレベルで考えても、環境に非常に高い負荷を与えています。2つ目は食べ物です。朝食、昼食、夕食を見てみると、他国から来た食べ物が実にたくさんテーブルの上に並んでいることに気づかれるでしょう。そういう点で2番目に高い負荷を与えています。3つ目は交通輸送とレジャーです。レジャーはどんどん拡大していて、旅行などによる移動が増えていること、またそれ以外に、様々な器具、電子製品、特に日本からの製品がどんどん増えています。以上が欧州委員会が目指しようとしている主な3領域です。

そこで、もちろん、どうやったら変化を起こせるかということを考えなくてはなりません。どうすれば持続可能な住宅建築へと変えていくことができるでしょう？ 持続可能な食物へと変えていくことができるでしょう？ 持続可能な交通輸送へと変えていくことができるでしょう？ 消費者行動というものをも所得者層別に、あるいは消費者全体で見えていく

必要があります。変革の機会はあるのですが、変革するには見識、情報、教育が必要となってきます。結局非常に長期的な計画となります。だからこそ、10年間の枠組みプログラムについて話し合っているのであり、現状を理解し、それを土台にして今後の活動を立ち上げていくためには少なくとも10年はかかるのです。

○郡 薫

ありがとうございます。メディーナさん、どうぞ。

○メディーナ

ありがとうございます。最近、資源集約度の低い文化やライフスタイルに向かっていく傾向があるということをつけ加えさせていただきます。トレンドは2つあります。1つは、日本を含め多くの国ですでに人口が減少し始めている、あるいはこれから減少を始めるということです。日本、ロシア、ウクライナ、スペイン、イタリア、その他にもたくさんの国で、今後、人口は減っていきます。また高齢化も始まっています。人は年を取ると消費する製品の量が少なくなっていく傾向があります。資源集約度は低下していきます。高齢な人ほど消費する量は少なくなります。将来、おそらくごみの発生率と資源使用量は何とか安定するものと思われまし、もし今よりもっと上手に資源を使うような政府の政策が加われば、減少さえしていただろうと私は考えています。慎重にありながらも楽観的になれる見込みもあると思われまし。

○郡 薫

ありがとうございます。退職者は田舎へ住めというのは、施策的にはなかなか難しいだろうと思います。しかし、何らかの形でそういったライフスタイルを提案できないでしょうか。もともと日本人は環境負荷の少ないライフスタイルを持っていたわけで

ですが、それについてももしもご発言ございましたらお願いいたします。

○鎌形

田舎に住むということについてですが、自動車による移動に着目すべきだと思います。自動車での移動が主である社会だと、そこはかなりCO₂が高くなるということも実証的なデータで出ています。最近、幾つかの都市を具体的に例に挙げて、地方都市で、郊外に住居が広く展開しているような都市と、比較的集中して市街地ができている都市で、同じような規模のもの2つ比べてみると、圧倒的に郊外に展開しているところが、車での移動が多いためにCO₂の排出量が高いという結果も出ています。そういったところも含めながら議論していかなければいけないと思います。車に絞ってみれば、車を使うライフスタイルにするのか、あるいは公共交通機関を重視していくのか、そういったものも、街のつくり方などがライフスタイルにも影響してくると思います。

ライフスタイルで申し添えたいのですが、我々も非常に苦慮しているところがあります。例えば、家庭のエネルギーの使い方1つをとってみても、10年前に比べると、パソコン、DVDプレーヤーや乾燥機などといったものの保有率は非常に高くなっていると思います。家庭の電力消費量が1家庭当たりどんどん増えていますし、もっと言えば単身世帯が非常に増えていますので、4人暮らしと1人暮らしで、エネルギー消費量において、1人暮らしが4分の1で済むということにはならず、そういったことでライフスタイルの変化がCO₂なりエネルギーの消費ということに対して非常に大きな影響を与えています。これをどうしていくかが非常に大きな課題ですが、正直なところまだ政策の決定打を我々も見出していないところだと思います。

少し私たちがやろうとしている政策を宣伝させていただくと、例えばエネルギー使用に価格づけを

行っていくということで、環境税・炭素税を我が国でも導入するために、3年ぐらい私もやっております。ですから、産業界からの評判はよくないのですが、1つの案としてはそういったライフスタイルに応じて、それが金銭面に換算されていくことも必要かと思えます。逆に、税金をかけるだけでなく、例えば省エネ住宅を作ったとか、低公害車を買った、などといった際に減税を行っていくというようなことで、ライフスタイルを変えていくということもあるのではないかと思っています。

○郡嶋

わかりました。ありがとうございました。

残り時間があとわずか5分ほどになってまいりました。最後にパネリストの皆様方に、今日のシンポジウムの中で最後に一言、強調しておきたいことがございましたら、前にボードがあると思いますので、書いていただいて、1分ほどでまとめていただけたらと思います。

皆様方が書かれている間に、私から最初に出させていただきます。私は「クリキンディの志ざし」ということです。クリキンディというのは何やらわからないかもしれませんが、わかっておられる方は、何だ、人のまねをしているのかとなると思います。今、薄っぺらい割には高い本、哲学的に非常に大きな意味を持っております「ハチドリのひとしずく」という本がベストセラーになっています。山火事が起こり、すべての山の中に住んでいた動物たちは逃げ出したのですが、ハチドリのクリキンディだけは一生懸命山火事を消すために、自分の小さなくちばしで1滴ずつ水を汲んで山にかけました。他の動物たちは、そんなことをして何になる、そんなことをやっても火事なんて消えないというのに対して、答えたクリキンディの言葉は何かというと、「自分ができていることをやっているだけだ」ということです。自分が今できることが何なのか、つまり、社会的に

自分がコミットできる、環境問題の中で今自分の問題として主体的に取り組める問題は何かという社会に対する関心です。それにインボルブして、コミットして、その中で何が自分にできるかということを考えていくということが非常に重要だろうと私は考えます。

皆様方はいかがでしょう。クーントさん、できましたか。ではお願いします。

○クーント

私の強調したい一言は「国際協力」です。裏側も使おうと思ったのですが、様々な事柄に関して、ヨーロッパと日本の間での国際協力が必要です。ヨーロッパと日本のサプライチェーンのマネジメントに対する取り組みにおいて、両者に共通している事柄として、私は持続可能なサプライチェーンのマネジメントに焦点を当ててお話ししました。その一方で、持続可能な消費を2つの視点から捉えることについてもお話ししました。先進国的な視点では、過剰消費があります。では将来のコンセプトはどういったものになるのでしょうか？ また開発が遅れている国々では、消費の不足があります。特にBRICs諸国（ブラジル、ロシア、インド、中国）に目を向ける必要がありますし、また地域ごとのアプローチについても話し合っていく必要があります。地域のなかでどうすれば持続可能な消費へと進んでいくことができるのか、また将来、より効果的な地域、効率の良い地域になっていくことができるのか？ そして最後に、どう力を合わせていけば貧しい人々に製品とサービスを提供することができるかという問題、すなわち、HdMへの取り組みの問題についても考えなければなりません。

○郡嶌

ありがとうございます。

鎌形さん、お願いします。

○鎌形

一言ではないのですが、先ほどと同じことを申し上げます。「環境への努力が評価される社会」、こういったものを目指したいと思っています。ライフスタイルにしてもビジネススタイルにしても、無理して変えていくということはなかなかできないはずです。無理なく変わっていくためには、環境の努力が評価され、そして選択される、そういった仕組みを私たちが政策的につくり出していくことが必要なのではと思います。

○郡嶌

ありがとうございます。

池田さん、お願いします。

○池田

私も一言ではないのですが、「温故知新3点セット」、競馬のディーブインパクトでしたら「カチウマ」ということです。「カ」とは何か。「風が吹けば桶屋が儲かる」。多分皆さんお分りでないかと思うのですが、風が吹いてなぜ桶屋が儲かるのでしょうか。それは今の温暖化についても言えることですが、自分1人がやったことでも、地球をぐるっと回ってきて自分にはね返ってくるのです。世代的にも、自分がいろいろしたことが後の世代にツケが来るのです。多分皆様認識してないと思うのですが、昔の人がよく言っていたなということで、やはり「カ」を意識していただきたいと思います。次に「チ」は、「ちりも積もれば山となる」ということです。いろんな対策をやらなければならないと思うのですが、考えていたらできませんので、少しでもできることから取り組んでいただければ、いずれは山となるのかなと思います。「ウ」は、繰り返しになりますが、「売り手よし、買い手よし、世間よし」ということで、近江商人の三方よしではありませんが、皆様か

「Win・Win・Win」になるようなソリューションがあるはずですので、そこに一生懸命に取り組んでいきたいと思っています。例えば、先ほど申し上げたイノベーションのようなことができれば、これはビジネスチャンスにもなります。イノベーションによって皆のライフスタイルも自然に変わればそれに越したことはありません。昔の人はよく言ったなということで、これを温めたいと思っています。

○郡嶌

ありがとうございます。

メディーナさん、よろしくお願いします。



○メディーナ

私も一言ではありません。「ビジネス（フォーマル、インフォーマルを問わず）はSCP（持続可能な消費と生産）において重要な役割を果たしうる」と書きました。特に途上国に関しては、さらに零細企業と労働者協同組合を付け加えたいと思います。インフォーマルセクターのエネルギーとイノベーションをすべて有効に活用しようとするれば、社会に利益をもたらすでしょう。多くの国々のように、それを無視すべきではありません。

○郡嶌

ありがとうございます。

最後に神田さん、よろしくお願いします。

○神田

「地域社会からのエコイノベーション」という言葉にしました。エコイノベーションは、プロダクトだけでなく、社会システムレベルでのイノベーションが起こることが期待されています。こういったものは、やはり地域社会から生まれやすいのではないかと思います。

○郡嶌

ありがとうございました。

短い時間の中で議論しなくてはならず、すべての問題について、また我々が少し考えなければいけないということで、あらかじめパネリストの皆様をお願いしていたことすべてに答えてもらうことにはなりませんでしたが、パネルディスカッションとしてはこれで終わらせていただきたいと思います。皆様方、それぞれ今日お聞きになって、このシンポジウムがこの問題をどう考えていくかのきっかけになればと思います。ありがとうございました。

閉会挨拶

財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)
関西研究センター 所長
鈴木 胖

ただいまご紹介いただきました、関西研究センター所長の鈴木でございます。昨年の4月から所長を務めております。今日は大変長時間にわたりご清聴いただきましたこと、心からお礼申し上げます。

第3期の産業と持続可能社会プロジェクトも、報告にもありましたように最終段階に入っております。郡鴫プロジェクトリーダー代行の指導のもとに、今ブラッシュアップ、最後のまとめに入っているところでございます。成果につきましては、今後積極的に発信していきたいと考えております。

持続可能な社会の実現のためには、産業界をはじめ行政、一般市民の皆様、今日の副題である持続可能な消費と生産に理解や関心を持って、自らそれに関与していただくことが必要だと思います。本日のシンポジウムに多くの参加を得られましたことから、その点では非常に有意義な会であったものと確信しております。新年度には、同じく「産業と環境」というテーマのもとで、今度は国内というよりはアジアの国々に焦点を移して、新しい計画、プロジェクトを実施したいと考えております。

最後になりましたが、講師の皆様をはじめ、本日までご参加の皆様方の今後の益々のご健勝とご活躍を心からお祈りいたしまして、私のあいさつとさせていただきます。ありがとうございました。

2006年度「産業と環境」国際シンポジウム 報告書



持続可能なライフスタイルとビジネスモデルを求めて
～「持続可能な消費と生産」の政策動向～

発行：(財)地球環境戦略研究機関 (IGES)
関西研究センター
〒651-0073
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1
IHDセンター 3F

TEL: 078-262-6634 FAX: 078-262-6635
URL: <http://www.iges.or.jp> E-mail: kansai@iges.or.jp

All rights reserved © 2007 IGES

※この報告書の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。

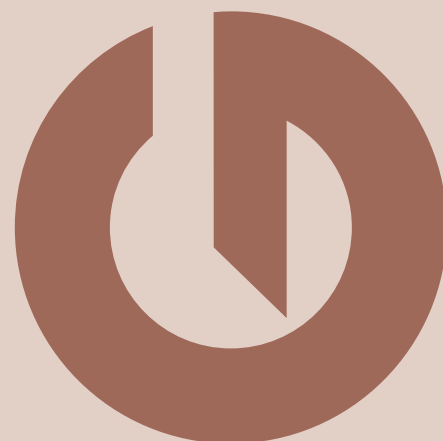


財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)

IGESは、人口増加や経済成長の著しいアジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ戦略的な政策研究を行う国際的研究機関として、平成10年に設立されました。現在、IGESでは「気候政策」、「森林保全」、「都市環境管理」、「淡水資源管理」、「産業と持続可能社会」、「長期展望・政策統合」の6つの戦略プロジェクトを実施しています。

また、研究活動のほか、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)国別温室効果ガスインベントリープログラム(NGGIP)の技術支援ユニット(TSU)やアジア太平洋地球変動ネットワーク(APN)の事務局を傘下に置くとともに、途上国におけるクリーン開発メカニズム(CDM)の能力形成プロジェクトや中小企業等の環境保全活動を促進するためのエコアクション21認証・登録制度を実施するなど、その活動範囲を広げてきているところです。

IGESでは、国際機関、各国政府、地方自治体、NGO、企業、市民団体などの多様な意思決定者と積極的に関わり、持続可能な社会の実現に向けた政策研究を行うとともに、その成果を政策形成や企業・人々の行動に反映するために積極的なアウトリーチ活動を行っています。



(財)地球環境戦略研究機関 (IGES)

関西研究センター

〒651-0073

兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-1 IHDセンター3F

TEL: 078-262-6634 FAX: 078-262-6635

URL: <http://www.iges.or.jp> E-mail: kansai@iges.or.jp



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

Printed on 100% recycled paper